



# 調 査 第104回県内企業動向調査 (2020年9月調査)

2020年度上期（2020年4月～9月）における県内企業の業況判断（実績見込）は、業績全般BSIが2019年度下期（2019年10月～2020年3月）に比べて、25ポイント低下の▲46となった。県内企業の業況感は、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」）の影響による、国内・海外経済の減速、企業活動の停滞などを背景に、大きな打撃を受けた業種が多くみられ、全体としては大幅に悪化する結果となった。

2020年度下期(2020年10月～2021年3月)の業績全般BSI（見通し）は、2020年度上期に比べて6ポイント上昇の▲40と水面下ながら改善する見通しとなっている。一方で、新型コロナの収束が見通せないなか、経済活動低迷の長期化や消費マインドの冷え込みを懸念する声が多く聞かれた。

2020年度の設備投資計画額は、酒造やその他製造で増加が見込まれるものの、それ以外の多くの業種での減少を受けて、前年度実績比10.6%減の410億6,500万円となる見込み。

賃上げについては、2020年度に「実施した」企業が60.7%、「今後、実施予定」は17.2%となり、7割を超える企業が賃上げを実施済みもしくは実施予定であるものの、前年と比較してその動きに鈍化がみられる結果となった。

## 〈調査要領〉

- 1 調査方法 郵送によるアンケート方式
- 2 調査時期 2020年8月下旬～9月中旬  
調査は年2回実施
- 3 調査対象 県内に事業所のある企業305社
- 4 回答企業数 239社(回答率78.4%)  
※回答企業の内訳は右記のとおり
- 5 調査項目
  - (1) 業況判断 ～2020年度上期(2020年4月～2020年9月)実績見込  
2020年度下期(2020年10月～2021年3月)見通し  
※業況判断の項目については右記のとおり
  - (2) 設備投資について ～2019年度実績および2020年度計画  
設備投資の目的  
設備投資の対象
  - (3) 賃上げについて

## 回答企業の内訳

業 種	回答企業数	構成比(%)	業 種	回答企業数	構成比(%)
製造業	111	46.4	非製造業	128	53.6
電子部品	18	7.5	建 設	30	12.6
機械金属	27	11.3	卸売・小売	47	19.7
衣服縫製	10	4.2	運 輸	16	6.7
木材・木製品	15	6.3	観 光	10	4.2
酒 造	11	4.6	サービス	25	10.5
その他製造	30	12.6	全産業	239	100.0

(注)業種の内訳  
卸売・小売：卸売業 13社、小売業 34社  
観光：ホテル・旅館 7社、旅行代理 3社

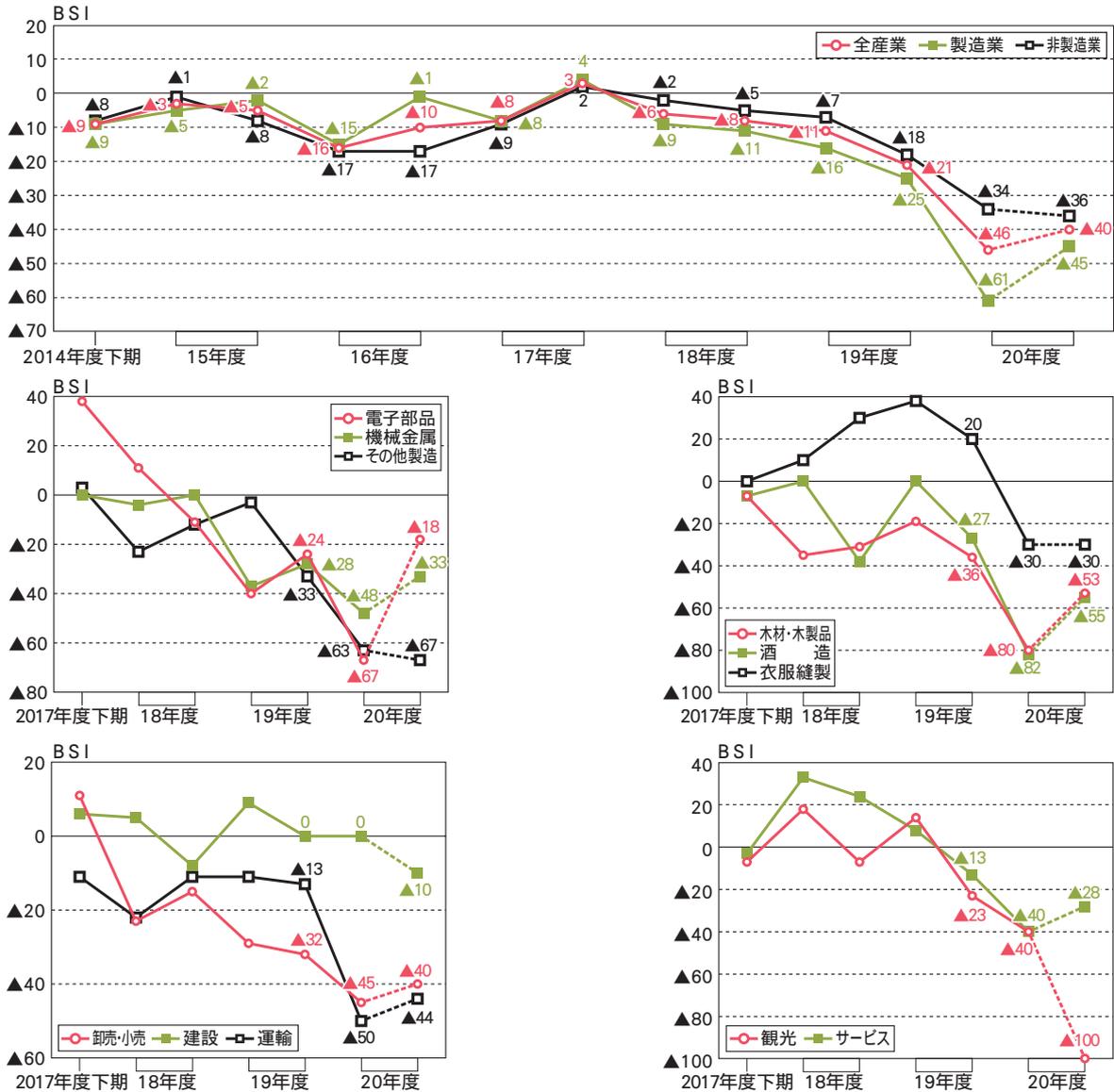
## 業況判断の項目

項 目	比較の基準	BSI
業績全般	前 期	「上昇」－「下降」
売上高	前年同期	「増加」－「減少」
経常利益	前年同期	「増加」－「減少」
在庫水準	適正水準	「過剰」－「不足」
資金繰り	前 期	「好転」－「悪化」
雇 用	適正水準	「過剰」－「不足」

(注) BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）とは企業の業況判断を指数化したもの。「上昇」、「増加」等と回答した企業の割合から「下降」、「減少」等と回答した企業の割合を差し引いた値である。

$$BSI = \frac{(\text{「上昇」等と回答した企業数}) - (\text{「下降」等と回答した企業数})}{\text{回答企業数}} \times 100$$

図表1 全般的な業績BSIの推移



## 1 業況判断

### (1) 業績全般BSI

#### 2020/上 (2020年4月～9月) 実績見込

全産業の業績全般BSI (前期比「上昇」割合-「下降」割合) をみると、2020年度上期 (以下、「2020/上」) の実績見込は、2019年度下期 (以下、「2019下」) に比べ25ポイント低下の▲46と、業況感は大幅に悪化した (図表1)。

産業別にみると、製造業では、電子部品や機械金属で新型コロナの影響による国内・海外経

済の低迷による需要減少、営業活動の制限などを受け、大きく悪化した (図表2)。衣服縫製では、百貨店・専門店向けの生産量減少等により悪化した。木材・木製品では、住宅需要の低迷などに伴う生産調整があり悪化した。酒造では、飲食店向けなど業務用の需要が激減したため悪化した。その結果、製造業全体としては36ポイント低下の▲61となった。

非製造業では、建設で公共工事が前年並みで

推移したことなどから横這いとなった。卸売・小売では、新型コロナによる特需も一部に見られたものの、全体としては消費マインドの低下などから悪化した。観光では、ゴールデンウィークの最需要期に休業を余儀なくされたことも響き、悪化した。サービスでも、臨時休業や外出自粛による来店客数減少などの影響から悪化した。その結果、非製造業全体としては16ポイント低下の▲34となった。

なお、地域別（全産業）では、県北、県央、県南の全地域で悪化した（図表4）。

### 2020/下(2020年10月～2021年3月)見通し

2020年度下期(以下、「2020/下」)の全般的

図表2 業況判断の主な理由 ～ 2020年度上期

業 種		2019年度下期→2020年度上期	主 な 理 由
製造業	電 子 部 品	▲24 → ▲67	新型コロナの影響による大幅な受注減少。海外からの部材納入が滞り、生産計画に狂いが生じた。営業・販売活動に支障をきたし、在庫過多のため生産ストップ。
	機 械 金 属	▲28 → ▲48	業界全体の動きが鈍い。需要低迷で価格も下落傾向にある。営業活動の制限が大きく影響した。
	衣 服 縫 製	20 → ▲30	新型コロナの影響で百貨店・専門店向けの生産が減少。展示会中止など受注機会の逸失。
	木 材 ・ 木 製 品	▲36 → ▲80	住宅関連需要の低迷。需要減少に伴う生産調整があった。
	酒 造	▲27 → ▲82	4月以降、飲食店向けなど業務用の需要が激減。各種イベント、コンベンションの中止による影響。
	そ の 他 製 造	▲33 → ▲63	イベントや催事の中止、広告宣伝物の数量減少（印刷）。観光関連・インバウンド需要の消滅（食料品製造）。
	計	▲25 → ▲61	-
非製造業	建 設	0 → 0	公共工事は前年並みで推移した。民間工事は減少傾向。
	卸 売 ・ 小 売	▲32 → ▲45	新型コロナにより、内食関連・衛生関連用品等は特需があったものの、全体としては消費マインドが低下。外出自粛等による来店客数減少。キャッシュレス・ポイント還元事業終了の影響もあった。
	運 輸	▲13 → ▲50	企業活動の鈍化にともない、荷物量も減少。燃料価格の下落はプラス要因となったが、それ以上に売上が減少。
	観 光	▲23 → ▲40	新型コロナの影響でインバウンドのみならず、国内需要も大きく減少。5月の最需要期に休業となった影響が大きい。
	サ ー ビ ス	▲13 → ▲40	新型コロナ感染拡大防止策による臨時休業が大きく影響（レジャー関連）。新型コロナによる外出自粛により来店客数減少（飲食）。
	計	▲18 → ▲34	-
全 産 業	▲21 → ▲46	-	

な業績BSIは、全産業では2020/上に比べて6ポイント上昇の▲40となる見通し（図表1）。

産業別にみると、製造業では、新型コロナの先行きが不透明なことから、慎重な見方が続いているものの、水面下ながら回復を見込む業種もみられ、全体では16ポイント上昇の▲45となる見通し（図表3）。

非製造業では、回復を見込む業種がある一方、新型コロナの影響長期化が懸念されており、全体では2ポイント低下の▲36とさらに悪化する見通し。

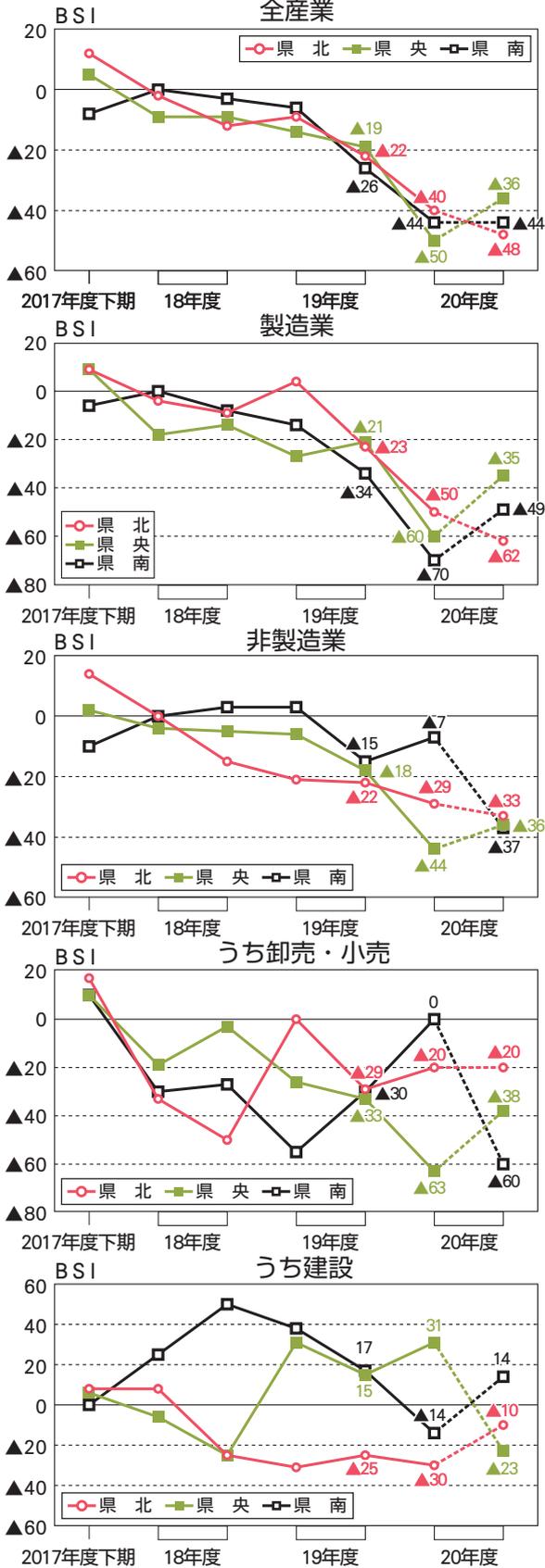
なお、地域別（全産業）では県北で悪化、県央で改善、県南で横這いの見通しとなっている。

（図表4）

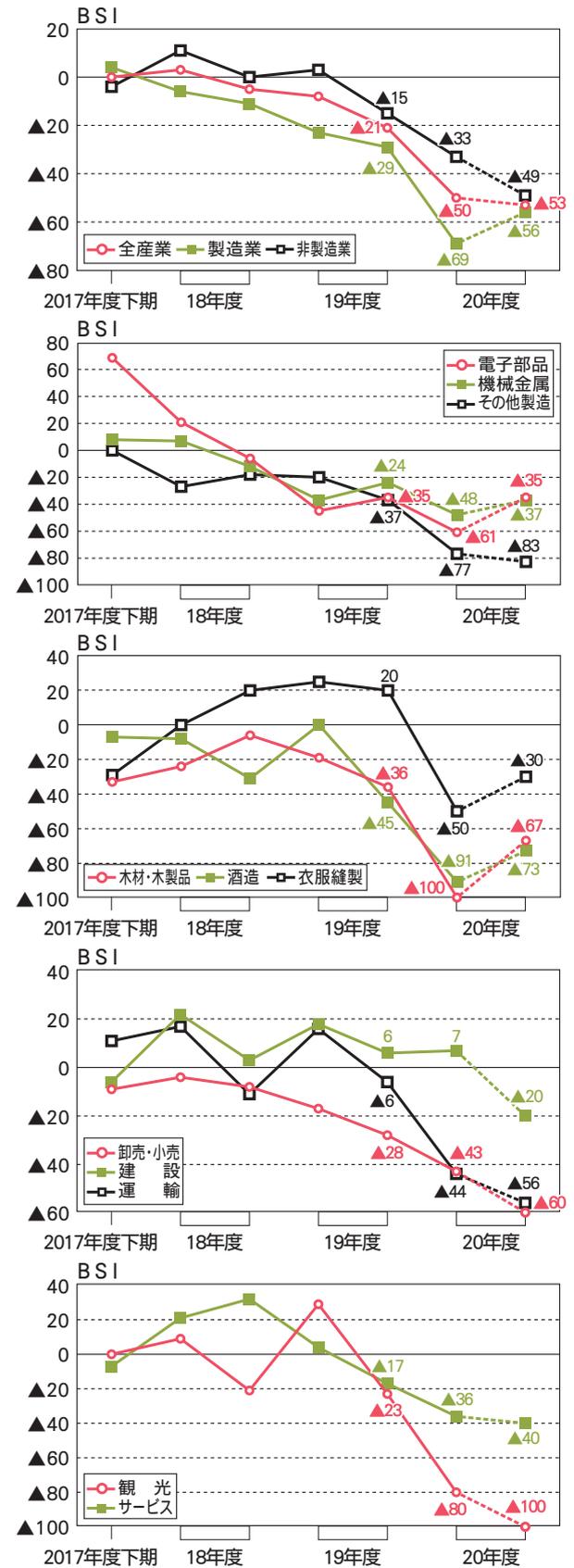
図表3 業況判断の主な理由 ～ 2020年度下期

業 種		2020年度上期→2020年度下期	主 な 理 由
製造業	電 子 部 品	▲67 → ▲18	一部製品では徐々に回復が見込まれるが、先行きは不透明。
	機 械 金 属	▲48 → ▲33	業績の急回復は難しいが、弱いながらも上向くことが見込まれる。
	衣 服 縫 製	▲30 → ▲30	現状ではマスクや医療用ガウンなどの受注で持ちこたえているが、先行きは不透明。アパレル業界の動向が読めない。
	木 材 ・ 木 製 品	▲80 → ▲53	住宅需要などの回復は当面見込まれない。各種助成策により減少分をカバーしているが、コロナ禍の長期化を危惧している。
	酒 造	▲82 → ▲55	清酒の最需要期である冬季までどのくらい新型コロナの状況が回復しているかによる。県産日本酒の販促キャンペーンに期待。
	そ の 他 製 造	▲63 → ▲67	新型コロナに一定の取束が見られない限り、業況回復は相当厳しい（食料品製造）。
	計	▲61 → ▲45	-
非製造業	建 設	0 → ▲10	公共工事は前年並みを見込むが、民間工事は減少の見通し。技術者不足により新たな受注が困難。
	卸 売 ・ 小 売	▲45 → ▲40	マスク等衛生商材は堅調に推移すると見込まれるが、消費者の節約・目的買い志向は続くと推測。果ごもり需要などの特需剥落。
	運 輸	▲50 → ▲44	荷動きは一部の品目で回復しつつあるが、全体としては停滞感が強い。
	観 光	▲40 → ▲100	各種支援策による効果も一定程度出ているが、新型コロナの影響は続いており、先が全く見通せない状況。
	サ ー ビ ス	▲40 → ▲28	イベント関連は徐々に動き出しているが、規模縮小は否めない（警備）。感染防止策実施のため経費が増加（医療福祉）。在宅勤務対応、オフィスのシステム環境見直し需要に期待（情報サービス）。
	計	▲34 → ▲36	-
全 産 業	▲46 → ▲40	-	

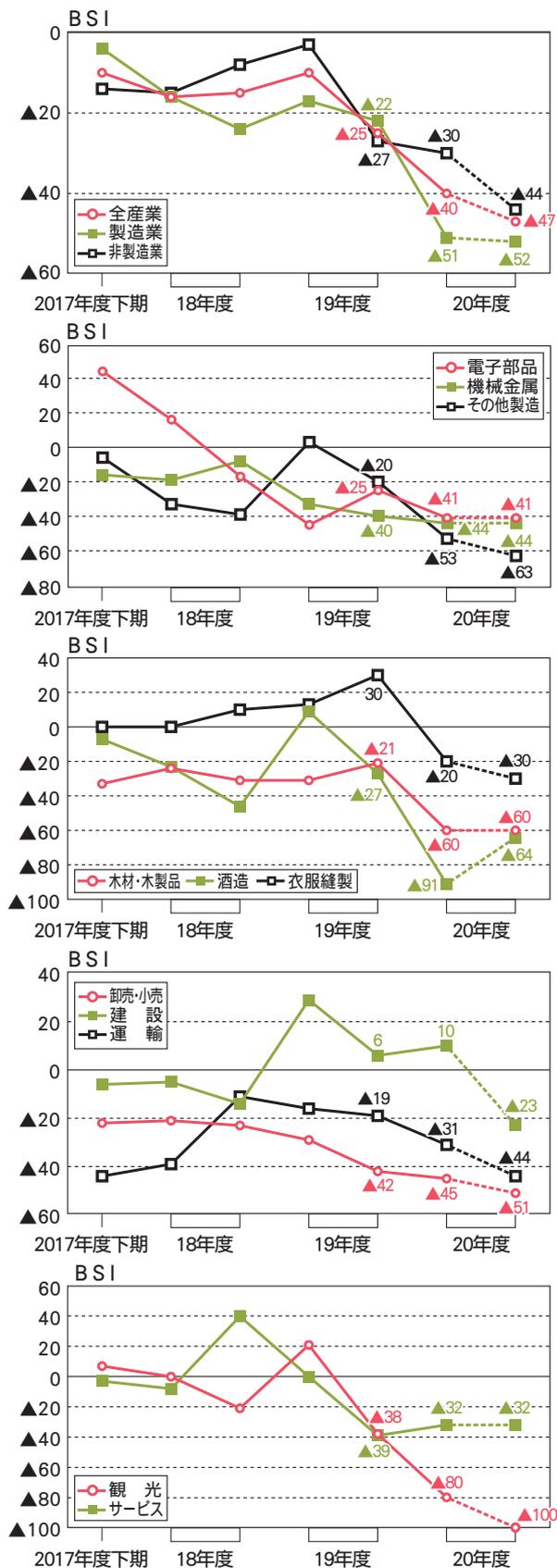
図表4 一般的な業績BSIの推移（地域別）



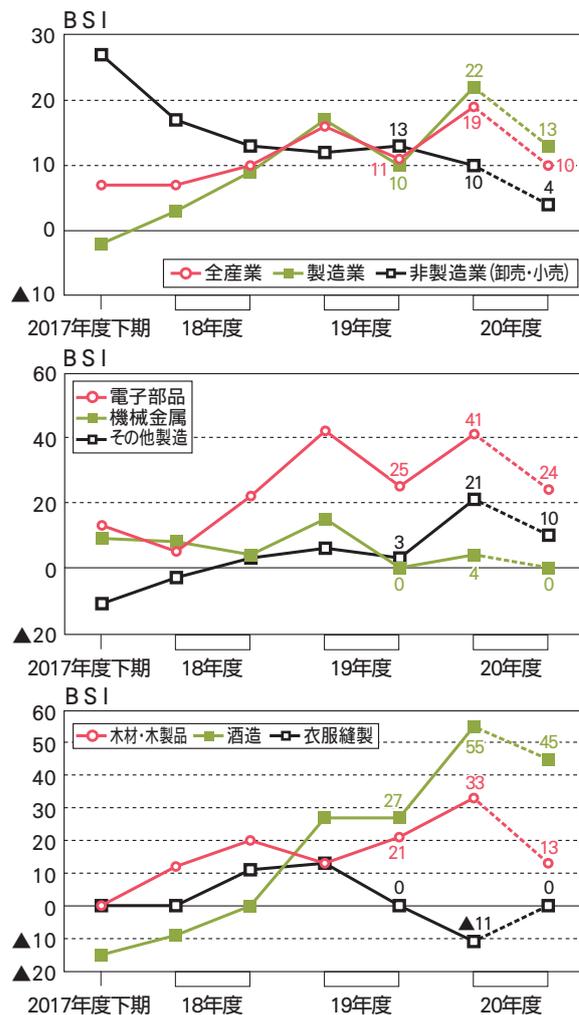
図表5 売上高BSIの推移



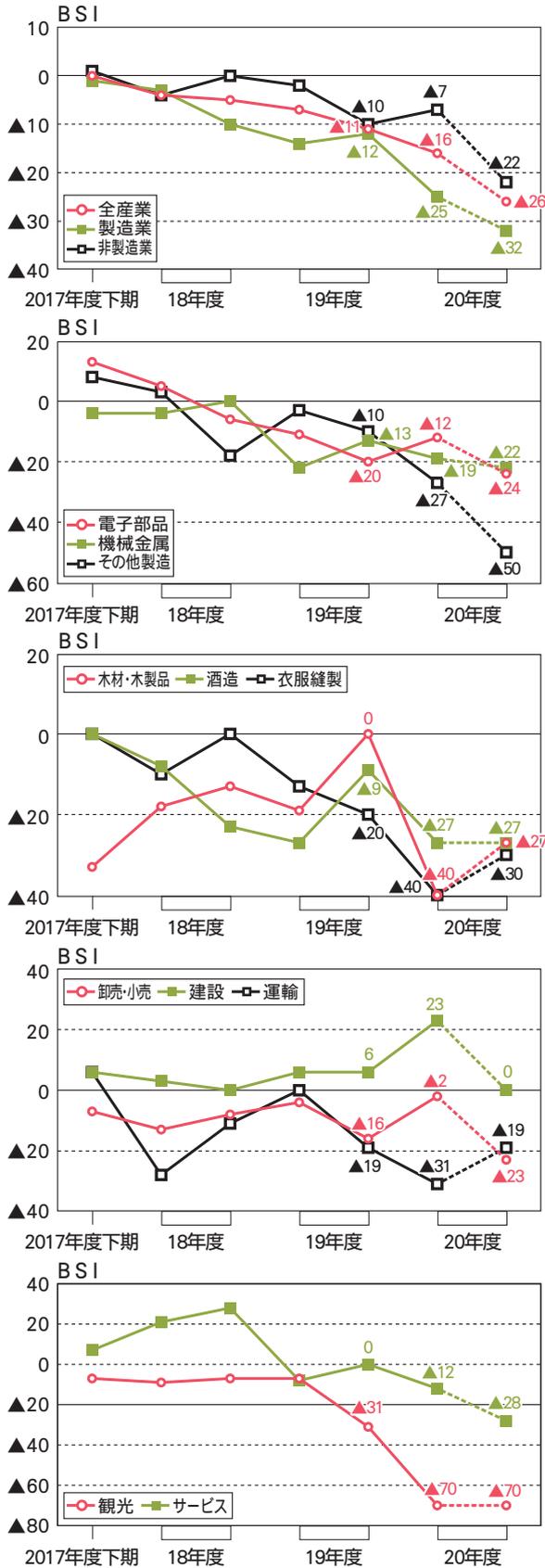
図表6 経常利益BSIの推移



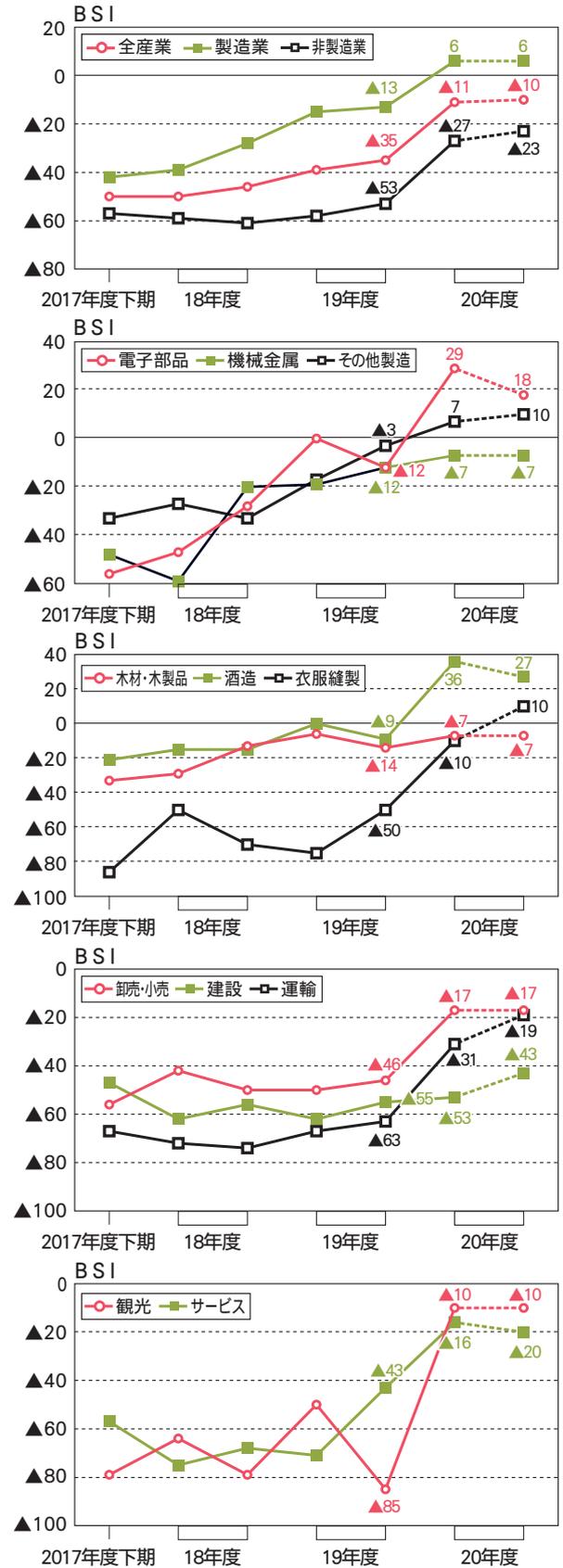
図表7 在庫水準BSIの推移



図表8 資金繰りBSIの推移



図表9 雇用BSIの推移



## (2) 売上高BSI

### 2020/上 実績見込

2020/上の売上高BSI（前年同期比「増加」割合－「減少」割合）は、**全産業**で2019/下に比べて29ポイント低下の**▲50**と悪化した。

（図表5）

### 2020/下 見通し

2020/下の売上高BSIは、**全産業**で2020/上に比べて3ポイント低下の**▲53**とさらに悪化する見通し。

## (3) 経常利益BSI

### 2020/上 実績見込

2020/上の経常利益BSI（前年同期比「増加」割合－「減少」割合）は、**全産業**で2019/下に比べ15ポイント低下の**▲40**と悪化した。

（図表6）

### 2020/下 見通し

2020/下の経常利益BSIは、**全産業**で2020/上に比べて7ポイント低下の**▲47**とさらに悪化する見通し。

## (4) 在庫水準BSI

### 2020/上 実績見込

2020/上の在庫水準BSI（「過剰」割合－「不足」割合）は、**全産業**（建設・運輸・観光・サービスを除く）で2019/下に比べて8ポイント上昇の**19**と、過剰感が続いている（図表7）。

### 2020/下 見通し

2020/下の在庫水準BSIは、**全産業**で2020/上と比べて9ポイント低下の**10**と、過剰感が緩和される見通し。

## (5) 資金繰りBSI

### 2020/上 実績見込

2020/上の資金繰りBSI（前期比「好転」割合－「悪化」割合）は、**全産業**で2019/下に比べて5ポイント低下の**▲16**と悪化した。

（図表8）

### 2020/下 見通し

2020/下の資金繰りBSIは、**全産業**で2020/上に比べて10ポイント低下の**▲26**とさらに悪化する見通し。

## (6) 雇用BSI

### 2020/上 実績見込

2020/上の雇用BSI（「過剰」割合－「不足」割合）は、**全産業**で2019/下に比べて24ポイント上昇の**▲11**と、不足感が緩和した。

（図表9）

### 2020/下 見通し

2020/下の雇用BSIは、**全産業**で2020/上に比べて1ポイント上昇の**▲10**と、不足感がさらに緩和する見通し。

## 2 設備投資の動向

回答企業239社における2020年度の設備投資実施計画企業数は、2019年度(実績)を2社上回る178社(実施計画企業割合74.5%)となった(図表10)。設備投資計画額は前年度実績比10.6%減の410億6,500万円となっている。

産業別にみると、**製造業**は、設備投資計画企業数が89社(実施計画企業割合80.2%)、設備投資計画額は前年度実績比3.7%減の344億円となる見通し。**非製造業**は、設備投資計画企業数が89社(実施計画企業割合69.5%)、設備投資計画額は同34.7%減の66億6,500万円となる見込み。

**設備投資の主な目的**(3つまでの複数回答)をみると、「既存設備の維持・更新」(85.4%)が最も多く、次いで、「合理化・省力化・効率化」(29.8%)、「生産能力の増強」(21.3%)となった(図表11)。

**設備投資の主な対象**(3つまでの複数回答)をみると、「生産機械・工作機械」(43.8%)が最も多かつた(図表12)。以下、「車両」(31.5%)、「事務機器・情報通信関連機器」(27.5%)と続いた。

図表10 県内設備投資の動向

(単位:社、百万円)

区分	回答数	実施企業数		投資額			前年度比増減率推移(注)	
		2019年度実績	2020年度計画	2019年度実績	2020年度計画	前年度比増減率	年度	増減率
全産業	239	176	178	45,929	41,065	▲10.6%	2007	60.5%
製造業計	111	89	89	35,721	34,400	▲3.7%	2008	44.8%
電子部品	18	16	16	23,268	20,928	▲10.1%	2009	▲59.4%
機械金属	27	26	25	5,273	4,808	▲8.8%	2010	▲7.2%
衣服縫製	10	5	5	170	69	▲59.4%	2011	49.5%
木材・木製品	15	9	10	1,482	1,317	▲11.1%	2012	0.0%
酒造	11	8	11	522	842	61.3%	2013	19.0%
その他製造	30	25	22	5,006	6,436	28.6%	2014	15.9%
非製造業計	128	87	89	10,208	6,665	▲34.7%	2015	6.4%
建設	30	22	23	625	590	▲5.6%	2016	97.5%
卸売・小売	47	30	35	5,786	3,240	▲44.0%	2017	▲22.1%
運輸	16	15	14	2,001	1,301	▲35.0%	2018	14.6%
観光	10	4	3	229	79	▲65.5%	2019	▲2.3%
サービス	25	16	14	1,567	1,455	▲7.1%	2020	▲10.6%

(注) 各年9月調査における増減率(今年度計画額/前年度実績額)の推移

図表11 設備投資の主な目的(3項目複数回答) (単位:%)

項目	割合
既存設備の維持・更新	85.4
合理化・省力化・効率化	29.8
生産能力の増強	21.3
情報化・IT化	17.4
環境対策・省エネ対応	11.2
福利厚生・労働環境の改善	10.7
販売力の増強	8.4
新製品の製造・新サービスに対応	8.4
新規事業・新分野への進出	3.9
研究開発	2.2
その他	3.9

回答企業数:178社

図表12 設備投資の主な対象(3項目複数回答) (単位:%)

項目	割合
生産機械・工作機械	43.8
車両	31.5
事務機器・情報通信関連機器	27.5
ソフトウェア	24.2
その他の機械・装置	12.4
店舗(建物)	9.6
工場(建物)	9.0
販売・サービス関連機器	9.0
その他の建物・構築物	7.9
土木・建設機械	7.3
事務所(建物)	6.7
土地	2.8
倉庫	2.2
その他	4.5

回答企業数:178社

### 3 賃上げについて

2020年度に、賃上げ(定期昇給やベースアップなど)を実施したかについて質問した。

全産業では、60.7%が賃上げを実施した(図表13)。また、「今後、実施予定」の企業も17.2%あり、合わせて77.9%の企業が賃上げを実施済みもしくは実施予定であることが分かった。

製造業では、賃上げを「実施した」企業が58.6%、「今後、実施予定」は17.1%となった。

非製造業では「実施した」が62.5%、「今後、実施予定」は17.2%となった。

業種別にみると、賃上げを実施した企業割合が最も高かったのは、機械金属の81.5%、次いで建設の73.3%であった。

また、賃上げ実施の時期(予定を含む)については、全産業では「2020年度上期」が最も多く76.9%を占めた(図表14)。次いで「2021年度以降」が12.4%、「2020年度下期」が10.8%となった。

製造業では、「2020年度上期」が77.4%と最も多く、次いで「2021年度以降」が11.9%となった。非製造業では、「2020年度上期」が76.5%、「2021年度以降」が12.7%の順となった。

業種別の特徴をみると、賃上げを2020年度上期に実施した企業割合が最も高かったのは、機械金属(87.5%)、次いで電子部品(85.7%)であった。また、2020年度下期に実施を予定している企業割合が高かったのは、衣服縫製(42.9%)、酒造(28.6%)、2021年度以降に実施を予定している企業割合が高かったのは、観光(50.0%)、その他製造(17.4%)であった。

(打矢 亘)

図表 13 2020年度の賃上げ実施または実施予定

(単位：%)

	実施した	今後、実施予定	実施していない	その他
全産業	60.7	17.2	19.7	2.5
製造業	58.6	17.1	22.5	1.8
電子部品	66.7	11.1	22.2	0.0
機械金属	81.5	7.4	11.1	0.0
衣服縫製	20.0	50.0	20.0	10.0
木材・木製品	46.7	13.3	40.0	0.0
酒造	45.5	18.2	36.4	0.0
その他製造	56.7	20.0	20.0	3.3
非製造業	62.5	17.2	17.2	3.1
建設	73.3	13.3	10.0	3.3
卸売・小売	66.0	12.8	19.1	2.1
運輸	56.3	25.0	18.8	0.0
観光	30.0	30.0	40.0	0.0
サービス	60.0	20.0	12.0	8.0

図表 14 賃上げ実施(予定)時期について

(単位：%)

	2020年度上期	2020年度下期	2021年度以降
全産業	76.9	10.8	12.4
製造業	77.4	10.7	11.9
電子部品	85.7	0.0	14.3
機械金属	87.5	4.2	8.3
衣服縫製	42.9	42.9	14.3
木材・木製品	77.8	11.1	11.1
酒造	71.4	28.6	0.0
その他製造	73.9	8.7	17.4
非製造業	76.5	10.8	12.7
建設	84.6	0.0	15.4
卸売・小売	75.7	13.5	10.8
運輸	76.9	15.4	7.7
観光	33.3	16.7	50.0
サービス	80.0	15.0	5.0

回答企業数：2020年度以降に賃上げを「実施した」145社、「今後、実施予定」41社  
計186社